

千葉県地球温暖化対策実行計画 主な取組の平成28年度実績

計画に記載した、「施策の基本的な方向性」の〈主な取組〉に係る平成28年度事業の主な実績は次のとおりです。

1 再生可能エネルギー等の活用

〈主な取組〉

- ・家庭への再生可能エネルギー導入を引き続き促進するとともに、再生可能エネルギーを活用した地域振興を支援します。
- ・水素社会の構築に向けた取組を進めていきます。

・家庭への再生可能エネルギー導入の取組等

(住宅用省エネルギー設備等導入促進事業)

市町村と連携し、太陽光発電設備などの設置費の助成を行いました。

助成件数	太陽光発電設備	3,946件	(出力合計 20,752.31kW)
	太陽熱利用システム	63件	
	地中熱利用システム	1件	

(地域主導型新エネルギー活用プロジェクト支援事業)

市町村が行う新エネルギーを活用した地域振興策の検討に対する助成を行いました。

助成件数 1件

・水素社会の構築に向けた取組

(住宅用省エネルギー設備等導入促進事業)

市町村と連携し、家庭用のエネファームへの設置費の助成を行いました。

助成件数	エネファーム	1,149件
------	--------	--------

(次世代自動車等の普及促進)

燃料電池自動車1台を公用車として導入し、県や市町村主催のイベントへの展示等を通して普及啓発を行いました。

2 省エネルギーの促進

〈主な取組〉

- ・家庭を対象としたエネファームなどの省エネ設備の導入促進や、事務所・店舗等の省エネルギー化の支援を行うとともに、燃料電池自動車や電気自動車などの次世代自動車の普及を促進していきます。

(住宅用省エネルギー設備等導入促進事業)

市町村と連携し、エネファーム蓄電池などの設置費の助成を行いました。

助成件数	エネファーム	1,149件	(1の再掲)
	家庭用蓄電池	728件	
	HEMS	657件	
	電気自動車充給電設備	7件	

(CO2スマート宣言事業所登録制度)

事業所の自主的な取組を支援する登録制度を創設し事業者の登録を促進しました。

登録件数 287件

(次世代自動車等の普及促進)

燃料電池自動車1台を公用車として導入し、県や市町村主催のイベントへの展示等を通して普及啓発を行いました。(1の再掲)

3 温暖化対策に資する地域環境の整備・改善

<主な取組>

- ・市町村や地域レベルでのコンパクトなまちづくりを促進するとともに、二酸化炭素吸収減となる森林や緑地の整備に取り組みます。

(集約都市形成支援事業)

立地適正化計画を策定する市町村に対する交付金の手続き等の支援を行いました。

立地適正化計画公表市町村 3市

(森林整備事業)

間伐などの森林整備への支援を行いました。

整備面積 約230ha(繰り越し分含む)

(都市の緑の保全・創出事業)

市町村と連携を図りながら特別緑地保全地区の指定による緑の保全を行いました。

また、県立都市公園の整備と併せて、市町村による都市公園の整備を促進することにより、緑の創出を図りました。

特別緑地保全地区の指定 1地区0.8ha

4 循環型社会の構築

<主な取組>

- ・3Rの普及啓発などを通じ、県民一人ひとりの意識を醸成させていく取組を着実に進めていきます。

(3R推進事業)

レジ袋削減、食べ残しの削減、マイボトル・マイカップ持参について、登録制度の周知及び普及促進を行いました。また、シンポジウムの開催などの普及啓発を実施しました。

ちばレジエコサポーター登録 34,289名

食べきりエコスタイル協力店舗 230店舗

ちばマイボトル・マイカップ協力店舗 436店舗(いずれも累計)

5 横断的施策その他

<主な取組>

- ・地球温暖化対策に資する環境学習や環境保全活動の支援、人材の育成に取り組みます。
- ・県自らも率先して温室効果ガス排出削減に努めます。

・環境学習や環境保全活動の支援等の取組

(地球温暖化防止活動推進員の活動支援)

千葉県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、「千葉県地球温暖化防止活動推進員」の出前講座の支援を行いました。

出前講座（講師派遣制度）派遣件数 158件 受講者数計 8,022人

(学習機会の提供)

講師派遣や講座等の実施を通じて、県民の環境学習に対する意識の醸成を図りました。

派遣件数：96件 講座実施数：14件

(環境講座の開催)

環境学習指導者を養成するための講座等を開催し、主体的に行動できる人づくりやネットワークづくりを推進しました。

指導者養成講座 参加者 86名

・県自らの率先取組

(千葉県庁エコオフィスプランの推進)

県自らの事務・事業に伴う温室効果ガスの排出量削減など環境負荷の低減を図りました。

H27実績 H22年度比 ▲11.6%